
吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併)

2021 年 8 月 17 日

楽天グループ株式会社

2021年8月17日

楽天グループ株式会社

代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

楽天グループ株式会社（以下「当社」といいます。）は、2021年7月28日付で株式会社LOB（以下「LOB」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2021年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、LOBを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

（会社法第794条第1項）

2021年7月28日付で当社とLOBが締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 吸収合併対価の相当性に関する事項

（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、2021年9月30日付でLOB株式の全てを取得し、LOBが当社の完全子会社となる予定であることから、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行わないことといたしました。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 2 号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 3 号)

LOBの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

(会社法施行規則第 191 条第 5 号)

(1) 第三者割当による新株発行及び第三者割当による自己株式の処分

当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行及び第三者割当による自己株式の処分を決議し、同日付で割当先である日本郵政株式会社、Image Frame Investment (HK) Limited、Walmart Inc.、有限会社三木谷興産及び有限会社スピリットと株式引受契約を締結しました。このうち、154,273,600株に係る176,643百万円については、2021年3月29日に払込が完了しています。なお、有限会社三木谷興産及び有限会社スピリットは、経営幹部・主要株主（個人）及びその近親者が支配していることから、関連当事者に該当します。

発行又は処分する株式の種類及び数	普通株式211,656,500株 上記発行数は、第三者割当による新株式の発行に係る募集株式数139,737,600株及び第三者割当による自己株式の処分に係る募集株式数71,918,900株の合計です
発行価格(円)	1株につき1,145円
調達資金の額	242,347百万円
資本組入額	1株につき573円
資本組入額の総額	80,000百万円 自己株式処分による第三者割当の払込金額は資本組入れされません
募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法によります 日本郵政株式会社:131,004,000株 Image Frame Investment (HK) Limited:57,382,900株 Walmart Inc.:14,536,000株 有限会社三木谷興産:4,366,800株 有限会社スピリット:4,366,800株
資金使途	本第三者割当により調達した資金は、2021年12月末までに当社連結子会社である楽天モバイル株式会社への投融資資金に充当する予定です
払込期間	2021年3月29日から2021年4月30日まで

株券等の譲渡制限	割当先である日本郵政株式会社、Image Frame Investment (HK) Limited及びWalmart Inc.が取得する株式については、本株式引受契約において、本株式の払込期日から6ヶ月以内にその保有する当社の株式を第三者に譲渡しようとする場合には、当社の書面による事前の同意を取得することについて合意しています
----------	---

(2) 利払繰延条項付無担保社債（劣後特約付）の発行

当社は、資金調達手段の多様化、投資家層の拡大、財務基盤の一層の充実化等を目的として、2021年4月22日に、米ドル建ノンコール5年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）、ユーロ建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）及び米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下、あわせて本社債）を発行しました。

本社債は、償還期限の定めがなく当社の裁量のみで償還が可能であること、また、利息支払の任意繰延が可能であること等により、IFRS上、資本性金融商品に分類されるため、当社の連結財政状態計算書において「資本の部」に計上される予定です。

本社債の概要は以下のとおりです。

	米ドル建ノンコール5年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)	ユーロ建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)	米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)
発行総額	750百万米ドル	1,000百万ユーロ	1,000百万米ドル
発行価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
利率(%)	2026年4月22日まで年5.125%(固定金利) 2026年4月22日(同日を含む)から2046年4月22日(同日を含まない)までは基準金利に当初スプレッドと0.25%のステップアップ金利を加えた値 2046年4月22日(同日を含む)以降については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加えた値	2027年4月22日まで年4.250%(固定金利) 2027年4月22日(同日を含む)から2047年4月22日(同日を含まない)までは基準金利に当初スプレッドと0.25%のステップアップ金利を加えた値 2047年4月22日(同日を含む)以降については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加えた値	2031年4月22日まで6.250%(固定金利) 2031年4月22日(同日を含む)から2051年4月22日(同日を含まない)までは基準金利に当初スプレッドと0.25%のステップアップ金利を加えた値 2051年4月22日(同日を含む)以降については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加えた値
利払期日	毎年4月22日及び10月22日 利息支払の任意繰延が可能	毎年4月22日 利息支払の任意繰延が可能	毎年4月22日及び10月22日 利息支払の任意繰延が可能
償還期限	定めなし(ただし、発行日の5年後の応当日及びそれ以降の各利息支払日に、当社の裁量のみにより早期償還可能)	定めなし(ただし、発行日の6年後の応当日及びそれ以降の各利息支払日に、当社の裁量のみにより早期償還可能)	定めなし(ただし、発行日の10年後の応当日及びそれ以降の各利息支払日に、当社の裁量のみにより早期償還可能)
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない		
財務上の特約	本社債には財務上の特約は付されていない		
優先順位	本社債の保有者は、当社の清算手続及び破産手続等において、上位債務に劣後し、当社優先株式(当社が今後発行した場合)及び当社同順位証券と実質的に同順位として取り扱われ、普通株式に優先する		
上場取引所	シンガポール証券取引所		

(3) 重要な会社分割

当社は、2021年4月28日に、日本郵便株式会社（代表取締役社長兼執行役員社長：衣川和秀、以下「日本郵便社」）との間で、当社の完全子会社とするJ P 楽天ロジスティクス合同会社（現J P 楽天ロジスティクス株式会社、以下「J P 楽天ロジスティクス社」）を新たに設立し、当社における物流事業（以下「本事業」）に関して有する権利義務をJ P 楽天ロジスティクス社に承継させる簡易吸収分割（以下「本分割」）を行った上で、当社及び日本郵便社がJ P 楽天ロジスティクス社に対して出資すること（以下「本出資」）に関する統合契約及びJ P 楽天ロジスティクス社の運営等に関する株主間契約を締結しました。本分割に関する分割契約（以下「本分割契約」）の締結日は2021年5月28日、本分割の効力発生日は、2021年7月1日、本出資の払込日は、本分割の効力発生後、同日2021年7月1日です。これに伴い、2021年第3四半期連結会計期間より、J P 楽天ロジスティクス社は当社の持分法適用関連会社となります。

①本件の背景と目的

当社と日本郵便社は主に物流分野において、共同の物流拠点の構築、共通の配送システム及び受取サービスの構築等による効率化を目指し、両社が出資する新会社を設立することに合意しました。今後、両社は、連携を強化し、新たなDX物流プラットフォームの構築を図っていくとともに、他EC事業者や物流事業者にも同プラットフォームへの参加を促進することで、圏内の物流環境の健全化及び持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

②設立子会社の概要

当社取締役会決議日：2021年4月28日
設立年月日：2021年5月14日
商号：J P 楽天ロジスティクス合同会社（本出資後の7月2日に株式会社に組織変更し、J P 楽天ロジスティクス株式会社に商号変更）
事業内容：ロジスティクス事業
資本金：（本出資前）3百万円、（本出資後）100百万円
出資比率：（本出資前）当社100%、（本出資後）日本郵便社50.1%、当社49.9%

③本分割の概要

当社取締役会決議日：2021年4月28日
本分割契約締結日：2021年5月28日
本分割効力発生日：2021年7月1日
本分割の方式：当社を分割会社とし、J P 楽天ロジスティクス社を承継会社とする吸収分割
本分割に係る割当ての内容：本分割の効力発生日時点で予想される本事業の資産状況等を勘案し、本分割による株式その他の金銭等の割当ては実施しない
本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い：該当事項無し
本分割により増減する資本金：本分割による当社の資本金の増減は無し
承継会社が承継する権利義務：本分割契約において定めるものを承継する
債務履行の見込み：本分割において、当社が負担すべき債務履行の見込みは問題ないと判断している

④分割する事業部門の概要

分割する事業部門の内容：当社の営む物流事業
分割する事業部門の属する報告セグメント：インターネットサービスセグメント
分割する事業部門の経営成績（当第2四半期連結累計期間）：売上収益13,585百万円
分割する資産、負債の項目及び金額（当第2四半期連結会計期間末）：

資産		負債	
項目	帳簿価格（百万円）	項目	帳簿価格（百万円）
有形固定資産	78,441	その他の金融負債	77,372
その他	3,410	その他	5,972
資産合計	81,851	負債合計	83,344

(4) Altiostar Networks, Inc. (以下「Altiostar社」)の取得

当社は、2021年7月21日付の取締役会において、当社の完全子会社である Rakuten USA, Inc. を通じて、当社グループの持分法適用関連会社である Altiostar 社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議しました。これに伴い、追加取得の対価として 369 百万米ドルを支払いました。

なお、完全子会社化が完了する 2021 年 12 月期第 3 四半期連結会計期間において段階取得に係る差益をその他の収益に約 590 億円計上する見込みです。金額は算定中のため確定していません。また、要約四半期連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

①企業結合の概要

被取得企業の名称：Altiostar Networks, Inc.

事業の内容：高度な仮想化 RAN ソフトウェアによる、4G 及び 5G ネットワークに対応した、クラウドネイティブのモバイルネットワーク構築を可能にするソリューションの提供

②企業結合を行う主な理由

Altiostar 社が保有する通信技術を活用し、当社グループが進めているネットワーク構築を促進するため完全子会社化します。

③企業結合日

2021 年 8 月 4 日

④取得後の議決権比率

100%

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 6 号)

本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従い、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



吸収合併契約書

楽天グループ株式会社（以下「甲」という。）と株式会社LOB（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

1. 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。
2. 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - (1) 吸収合併存続会社
商号 楽天グループ株式会社
住所 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
 - (2) 吸収合併消滅会社
商号 株式会社LOB
住所 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

第2条（本合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、株式の発行・割当て、金銭等の対価の交付を行わない。

第3条（資本金及び準備金の額に関する事項）

甲は、本合併に際し、資本金及び準備金を増加しないものとする。

第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2021年10月1日とする。ただし、当該日までに第9条の条件を満たさないときは、当該条件を満たした日を効力発生日とし、また、合併手の進行に応じ、必要があるときは、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。

第5条（吸収合併の承認）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第6条（権利義務の承継）

乙は、その所有する一切の資産、債務及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産を管理するものとし、その財産及び権利

義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙協議の上これを実行する。

第8条（甲の従前の役員）

甲は、本合併に際し新たに取締役及び監査役を選任しない。

第9条（停止条件）

本合併の効力は、甲が本合併の効力発生日までに会社法第796条第2項に規定する簡易合併の条件を充足すること及び甲が2021年9月30日までに乙の株式すべてを取得することを条件として発生する。

第10条（事情変更）

本契約締結の日から効力発生日までにおいて、天変地異その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変更が生じた場合には、甲及び乙協議の上、合併条件その他の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙協議の上、これを決定する。

（以下、本頁余白）

以上、本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2021年7月28日

甲 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史



乙 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
株式会社LOB
代表取締役 竹林 史貴





決 算 報 告 書

第 5 期

自 令和02年01月01日
至 令和02年12月31日

株式会社LOB

貸借対照表

令和02年12月31日 現在

株式会社LOB

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	134,593,830	【流動負債】	104,245,999
現金及び預金	91,342,311	買掛金	4,826,052
売掛金	39,607,339	未払金	6,622,807
前払費用	638,435	未払費用	19,064,384
立替金	53,393	預り金	2,528,855
未収入金	2,952,352	未払消費税等	10,403,622
【固定資産】	612,626	未払法人税等	13,218,000
有形固定資産	612,626	賞与引当金	4,134,368
工具器具備品	947,471	退職給付引当金	43,447,911
減価償却累計額	△ 334,845	負債の部合計	104,245,999
【繰延資産】	10,750	純資産の部	
創立費	10,750	科目	金額
		【株主資本】	30,971,207
		資本金	15,500,000
		資本剰余金	15,000,000
		資本準備金	15,000,000
		利益剰余金	471,207
		その他利益剰余金	471,207
		繰越利益剰余金	471,207
		(うち当期純利益)	2,791,712
		純資産の部合計	30,971,207
資産の部合計	135,217,206	負債・純資産の部合計	135,217,206

損益計算書

自 令和02年01月01日

至 令和02年12月31日

株式会社LOB

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	499,798,805	499,798,805
【売上原価】		
仕入高	60,610,309	
合計	60,610,309	
売上総利益		439,188,496
【販売費及び一般管理費】		420,502,922
営業利益		18,685,574
【営業外収益】		
受取利息	684	
雑収入	37,858	38,542
【営業外費用】		
創立費償却	43,000	43,000
経常利益		18,681,116
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		18,681,116
法人税等		15,889,404
当期純利益		2,791,712

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和02年01月01日

至 令和02年12月31日

株式会社LOB

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	12,000,000	
給料賃金	207,648,607	
法定福利費	41,420,881	
福利厚生費	72,439	
研修採用費	5,776,326	
荷造運賃	1,801	
広告宣伝費	357,600	
旅費交通費	7,413,020	
通信費	593,743	
備品・消耗品費	5,047,274	
賃借料	198,000	
保険料	184,055	
租税公課	1,386,700	
支払手数料	25,624,544	
支払報酬	2,969,550	
会議費	802,282	
減価償却費	317,868	
教育研修費	2,995,779	
ファシリティ費	35,280,000	
賞与引当金繰入額	41,908,041	
退職給付費用	28,504,412	
販売費及び一般管理費合計		420,502,922

株主資本等変動計算書

自 令和02年01月01日
至 令和02年12月31日

(単位：円)

株式会社LOB			
株主資本			
資本金	当期首残高		15,500,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>15,500,000</u>
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		15,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>15,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		-2,337,482
	当期変動額	当期純利益	<u>2,791,712</u>
	当期末残高		<u>471,207</u>
株主資本合計			
	当期首残高		28,162,518
	当期変動額		<u>2,791,712</u>
	当期末残高		<u>30,971,207</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		28,162,518
	当期変動額		<u>2,791,712</u>
	当期末残高		<u>30,971,207</u>

個別注記表

自 令和02年01月01日

至 令和02年12月31日

株式会社LOB

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法を採用しています。

一括償却資産 . . . 3年間の均等償却を実施しています。

長期前払費用 . . . 均等償却を採用しています。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済み株式の数 5 2 5 0 株

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

前期末株式数 5 2 5 0 株

当期増加株式数 0 株

当期減少株式数 0 株

当期末株式数 5 2 5 0 株

(2) 当期末における自己株式の数 0 株

(3) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項 0 円

(4) 当期末における新株予約権の目的となる株式の数 0 株

第5期 事業報告

自 令和2年 1月 1日
至 令和2年 12月 31日

株式会社LOB

東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号

I. 企業の現況に関する事項

1. 事業の概況

① 事業の経過および成果

当社が事業として展開するインターネット広告を取り巻く環境は、引き続き著しいスピードで変化をしております。令和2年度の特定サービス産業動態統計速報（経済産業省調査）のインターネット広告では、前年同期比+8.8%となっており、既存媒体の広告市場が縮小する中で、確実な成長し続けております。その急速な普及スピードと機能向上が相俟って、新しい広告サービスが次々と創出されております。競争激化とともに市場と事業機会の急拡大が続いております。

当社はこのような環境を好機と捉え、楽天グループが展開する事業に対し、共通の広告配信プラットフォームの開発を主軸とした事業展開に注力しております。

当事業年度における売上高は **499,798** 千円（前年同期 **611,956** 千円）となりました。利益面につきましては、営業利益 **18,685** 千円（前年同期は営業利益 **41,350** 千円）、経常利益 **18,681** 千円（前年同期は経常利益 **41,646** 千円）、当期純利益 **2,791** 千円（前年同期は当期純利益 **32,111** 千円）となりました。

② 設備投資の状況

・該当項目なし

③ 資金調達の状況

・該当項目なし

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

・該当項目なし

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

・該当項目なし

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

・該当項目なし

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

・該当項目なし

⑧ 対処すべき課題

・該当項目なし

2. 財産および損益の状況の推移

区 分	平成 30 年度 第 3 期	令和元年度 第 4 期	令和 2 年度 第 5 期 (当事業年度)
売 上 高 (円)	331,921,004	611,956,160	499,798,805
経 常 利 益 (円)	10,887,170	41,645,826	18,681,116
当 期 純 利 益 (円)	6,134,638	32,110,558	2,791,712
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1,168	6,116	531
総 資 産 (円)	121,002,127	112,230,456	135,217,206
純 資 産 (円)	149,454	28,179,495	30,971,207

3. 主要な事業所

名称	所在地
本社	東京都世田谷区

4. 従業員の状況

区分	従業員数	前期比増減
計	30 人	△ 8 人

※ 使用人兼務役員を含む

5. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は楽天株式会社であり、同社は当社の株式を 4,794 株（出資比率 91.32%）保有しています。当社は親会社の楽天株式会社のもとで、広告配信プラットフォームの共同開発を行っています。

② 子会社の状況

・該当事項なし

6. 主要な借入先及び借入額

・該当事項なし

II. 会社の状況に関する事項

1. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 普通株式 50,000 株
 ② 発行済株式の総数 普通株式 5,250 株
 ③ 当事業年度末の株主数 3 名
 ④ 上位 10 名の株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
	株	%	株	%
楽 天 株 式 会 社	4,794	91.32	—	—
竹 林 史 貴	436	8.30		
中 住 裕 之	20	0.38		

2. 会社役員に関する事項

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役	竹 林 史 貴	
取締役	有 馬 誠	楽天株式会社 副社長執行役員兼 CRO アド&マーケティングカンパニープレジデント
取締役	紺 野 俊 介	楽天株式会社 執行役員
取締役	星 野 央 司	楽天株式会社 執行役員 Rakuten Insight India Private Limited (Director 就任予定)

(当事業年度に係る役員報酬等の総額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	4 人	12,000 千円	
計	4 人	12,000 千円	

注 1 上記報酬等の額には、平成 30 年 9 月 28 日開催の定時株主総会において年額 200,000 千円以内と決議しております。尚、取締役への報酬の分配については代表取締役に一任いただいております。

3. 親会社等との間の取引に関する事項

当社の親会社は楽天株式会社であり、同社は当社の株式を91.32%(4,794株)保有しており、広告配信プラットフォーム開発に関わる業務を委託しております。

これらの業務委託契約に当たっては、取引条件が市場実勢を勘案して通常取引条件で行われることなどに留意しております。

当社取締役は、そのような取引条件を把握し、取引ごとにその適正性、妥当性を判断しております。

(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。